

経済発展理論の系譜と新潮流

鳥居 泰彦*

要 約

現代社会は、先進国・中進国・途上国それぞれに、経済発展の曲がり角に来ている。これらの諸国が直面する諸問題を克服する為に、経済発展理論の復活が期待され、現に幾つかの重要な新展開が理論・実践の両面で見られる。

経済発展とは、「経済的進歩」と「社会的近代化」の歴史である。それゆえに、経済発展という問題意識は、アダム・スミス以来200年余りの経済学の歴史を通じて、経済学の核心を成して来た。

経済発展理論は、理論的には国富の増大、所得の増加がいかんして起こるのかを追求する経済理論として発達し、クズネッツの総合的経済発展史の観察と記述、シュムペーターやガーシェンクロンによる技術革新の役割の重視、ルウィス以後の二部門経済発展理論といういくつかの流れを形成した。

一方、現実の経済開発戦略に重点を置く開発経済学は、植民地学に遠源を發し、第2次大戦後の経済開発計画と開発援助政策に応用されてきた。開発経済学の初期の中心的な考え方は、「構造主義」と呼ばれる。その中心となる考え方は、(1)輸入代替による、(2)工業化を、(3)政府のイニシアティブで推進する、というものであった。

1960年代にはいると、構造主義的開発経済学と現実との乖離が次第に顕著になり、輸入代替工業化の弊害、ミクロレベルの投資選択と中長期の経済計画の不整合、人口問題とBHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)の重要性等が指摘され、広義の経済発展理論も狭義の開発経済学も行き詰まりの時期を迎えた。

1970年代後半になると、政府主導の開発という考え方に代わって市場メカニズムが改めて重視されるようになった。経済理論の面では構造主義に代わって新古典派アプローチが中心となった。この間の経済発展理論の主題と方法論の変遷は、毎年の世界銀行の「世界経済開発報告」のメインテーマの変遷を見るだけでもよくわかる。

最近のイシューでは、工業化における役割(1987)、公的金融の役割(1988)、金融制度と開発(1989)、貧困(1990)、政府の役割(1991)、開発と環境(1992)と主題が広がつつある。また、理論的には、戦略的貿易政策理論、内生的成長理論等の新しい理論が登場している。筆者はこの動きの中に、経済発展理論の復活の重要な兆候が見られると考えている。

*慶應義塾大学経済学部教授

はじめに

現代世界が直面する経済問題の多くが改めて経済発展理論の再登場を必要としている。かかる認識に対応して、経済理論・実証分析双方の関連分野に新しい展開が見られる。この特集は、経済発展研究におけるこのような新しい潮流を解説することを目的として編集した。総論では下記の諸点を概説する。

- (1) 経済発展とは何か、経済発展理論はどのようなカバレッジを持っているか、を判り易く概説する。
- (2) 一時期、経済理論家の間でも経済開発の実務家の間でも、経済発展理論の凋落ということが言われたが、それはどのような

なことであったのかを振り返る。

- (3) それに関連して、広義の経済発展理論と狭義の開発経済学との関係を判り易く整理する。
- (4) 1990年代の世界経済発展の難問に直面して、どのような新しい経済発展研究の分野が開かれつつあるかを概説する。

続く3論文は、内的成長理論と資金移動に関する新分野について、浜田宏一・黒柳雅明氏、累積債務問題と世界的資金供給システムの再構築について木下俊彦氏、今後のアジア諸国の経済発展にとって最大の問題となる金融改革について高坂章氏の三氏に執筆をお願いした。

経済発展研究の再登場 - 今なぜ改めて経済発展理論か -

現代世界では、すべての国が深刻な経済・社会問題を抱えている。発展途上国の多くは、未だに低開発と貧困の中に喘いでいる。大いなる夢を託して戦後40数年にわたって行われてきた開発政策は、人類の3分の2にも達する発展途上国人口に顕著な恩恵を与えないまま、低開発経済特有の所得格差と都市過密をますます激化させている。アフリカ、中東、南アジア、中南米の諸国は戦後の世界経済発展に資源供給・労働供給・製品需要・資金吸収等の面で重要な役割を果たしながら、低開発状態からの離脱に成功できず、むしろ国際的な経済不均衡と国内政治の不安定のはざまにいる。これに加えて、今世紀初頭には代表的な貧困地帯であった旧ソ連・東欧・中国・モンゴル等が長年にわたる社会主義の実験の果てに、改めて市場経済による発展へのゼロからの出発をしようとしている。

一方、先進諸国や一部の中進国（新興工業

国）では、工業化による経済発展が一つの限界に達しつつある。昨日までの経済発展を導いた主導産業が決定的な需要の減退、生産能力の過剰、生産効率の劣化に直面している。比較優位の原理に基づく貿易と投資の国際分業は短期的には実現しているようにみえても、長期動学的な意味での国際分業の再構成はさまざまな障害に妨げられている。むしろ、新興工業国(NIEs)と呼ばれる段階に達した一部の発展途上国の少しばかりの工業化が、早くも先進国の競争者と見做されて保護主義の圧力にさらされている。20世紀後半の工業化の主導産業であった繊維、自動車、電気器械等の多くの工業製品について、かつてケインズが一国経済について指摘した有効需要の不足（換言すれば生産能力の超過）の現象が世界的規模で顕在化しつつある。そのことが、先進国間及び先進国と発展途上国の間の不調和をますます大きくしている。社会

生活と産業活動の基盤となるインフラストラクチャーは発展途上国では決定的に不足しており、先進国でも劣化と更新の遅れが目立ち始めている。又、資源の枯渇、環境の悪化は社会生活と産業活動を危機に追い込みつつある。

これらの現象は、1971年のドル危機、73年の石油危機、75年のベトナム戦争終結後の世界的不均衡79・80年の石油危機と世界不況、82年以降深刻化した債務危機・対ソ緊張の極度の高まり・米国の双児の赤字の顕在化、86年以後の先進国における異常な投機経済の進行と91年以後のバブルの崩壊というように、節目を追いながら見て行くと、短期的景気局面や外生的政治ショックの影響のように見える事柄も、歴史的な変化の文脈の中で位置付けなければならないことは明らかである。むしろ、全ての問題は、先進国・途上国それぞれの経済発展と産業構造変化の歴史が迎えるべくして迎えた歴史的局面と見ることができる。

それゆえ、現下の混迷と停滞、不均衡と不調

和からの脱出の途を探るためには、我々の眼前に展開している諸問題を改めて経済発展という視点から捉え直す必要がある。経済発展理論の目から見れば、全ての経済活動は経済的進歩と社会的近代化を目標として営まれる。経済発展理論は、この経済的進歩と社会的近代化がいかなる仕組みで達成されるかについて研究し、さらにこれを産業構造や技術変化の実質的内容にまで深く立ち入って実証的に解明し、積極的に政策に反映させようとして来た歴史を持っている。

21世紀を目前にして、今世紀最後の大きな行き詰まりに陥っている世界にとって、我々はこれからどのような経済システムの中で調和ある世界経済の発展を実現して行くのか、その方向を掴むことが緊急の課題として問われている。この意味で、経済発展理論という視点を今日改めて重視する必要があるが、実際幾つかの新しい分野で経済発展理論の視点からの新しい試みが行われつつある。

．経済発展理論のカバレッジ

経済発展とは何か

経済発展(economic development)は、全ての経済活動の究極の目標である。現代社会には、先進国・中進国・発展途上国・最貧後発国^(注1)等のさまざまな発展段階の国が共存するが、いずれの国のいずれの時代においても、人々は経済発展という目標を追い求めて来た。個人や企業や産業の経済活動、政府の政策立案と行政、国際的な利害の調整と交渉、国際的な経済協力

と経済協調等は、経済発展という目標を追求する為の努力に他ならない。

それでは経済発展とは何か。さまざまな定義や説明があるが、私は次のように説明することになっている^(注2)。

経済発展とは、「経済的進歩」(economic progress)と「社会的近代化」(social modernization)の歴史的過程である。

「経済的進歩」とは、より高度の社会基盤と

(注1) 経済発展段階による国家群の呼称には色々なものがあるが、ここでは先進国(Developed Countries: DCs)、中進国(新興工業国の一般呼称、Newly Industrialized Economies: NIEs, Countriesと言わずEconomiesというのは、このグループに台湾、香港が入っていることに対する配慮)、発展途上国(Developing Countries: LDCs、外交的儀礼として通常は低開発国とは言わない)、最貧後発国(Least Developed Countries: LLDCs)の呼称を用いる。

(注2) 鳥居泰彦『経済発展理論』、東洋経済新報社、1991年(第13刷)、p1~26

産業基盤を構築し、その上に効率の高い産業活動と国際分業を実現し、それによってより高い所得水準とより平等な所得分配を実現し、より豊かな消費と、長期的な再生産を支えるに十分な貯蓄・投資構造を実現することである。経済理論では殆ど捨象されて来たが、より優れた生活基盤と産業構造を構築して次の世代に引き継ぐことは、経済的進歩の重要な内容を成している。

「社会的近代化」とは、人間そのものの質の向上、社会の質の向上、文化の質の向上であると要約するとどめよう。経済的進歩と社会的近代化は、一方が進むと他方も進む。互いに原因であり結果でもある。両者が車の両輪のように進むことによって経済発展が可能となる。現代世界に共存する発展段階を異にする国々は民族的価値観と歴史を異にするから、経済的進歩と社会的近代化に対する考えかたも多様であるが、より高い発展段階を希求し続けている点では共通している。

経済発展理論とは何か

経済発展という問題意識は、アダム・スミス以来200年余りの経済学の歴史を通じて、経済学の核心を成して来た。これまで登場した経済理論これまでに行われた経済研究の全てが、結局は経済発展研究であったといってもよい。換言すれば、経済発展理論は、経済的進歩の現象を体系的に捉え、それを達成する為の条件を解明する為に、経済学のあらゆる分析概念や理論を動員する研究分野であるといえることができる。

従って、この定義による経済発展理論のカバレッジは、後述の「開発経済学」と呼ばれる狭義の経済発展理論よりは遥かに広い理論・対象

領域にわたることを強調しておきたい。判り易く仕分けをすれば、広義の「経済発展理論」或いは「経済発展研究」は、経済的進歩の実体としての望ましい産業構造と市場条件に関する理論分析及びその為の国内的・国際的な政策と制度の分析を行う基礎科学としての側面に加えて、それを現実の国家政策や国際的アクションに反映させる応用科学としての役割を果たしてきた。とりわけ、望ましい産業選択と技術選択に関する政策、貿易と投資を通じての国際分業、市場競争と計画乃至政府介入の関係、発展促進の為の財政・金融・国際金融政策、経済援助等の分野で、経済発展理論が果たす役割は非常に大きい。

経済発展理論と開発経済学

日本では、経済発展理論(或いは経済発展研究)と開発経済学の二つの用語を使い分けるが、どちらもdevelopment economicsの訳語であり、同じものである。

広義の経済発展理論は、発展の初期段階に固有の問題から、ロストウ^(注3)の言う「テイクオフ」(経済発展の離陸)を越えて、経済発展が本格化する段階(クズネツ^(注4))の命名による「モダン・エコノミック・グロウス」略してMEGの段階)、さらに先進国の成熟段階の全てを扱う。

これに対して狭義の開発経済学は、発展途上国や最貧後発国をいかにして発展させるかという問題に焦点を絞った場合の呼称である。

Development economicsという一つの呼称しか持っていない欧米でも、実際には、この二つは区別される。大学の講義のシラバス(講義要綱)やテキストをみると、広義の経済発展理論をさしている場合と、狭義の開発経済学をさし

(注3) Rostow, W.W., *The Stages of Economic Growth: A Non Communist Manifesto*, Cambridge University Press, 1960

(木村健康, 村上泰亮, 久保まち子訳『経済発展の諸段階』ダイヤモンド社, 1961年)

(注4) Kuznets, Simon, *Modern Economic Growth: Rates, Structure, and Spread*, Yale Univ. Press, 1966 (塩野谷祐一訳『近代経済成長の分析』東洋経済新報社, 1968年)

ている場合とは、明らかに区別されている。例えば低開発段階から先進国段階に至る全過程を一貫して分析するというアプローチの代表例として、古くはアダム・スミス^(注5)、リカード^(注6)以来の古典派理論を、また現代的な意味ではシュンペーター^(注7)、クズネツ^(注8)、クラーク^(注9)、ロストウ^(注10)等の膨大なライフワークがあげられる。これらは、専門分野の細分化と新理論の「はやり・すたり」が激しい経済学界にあって、どの分野の専門家であってもエコノミストの看板をかかげる以上一度は学ばなければならない共通の基本である。共通の基本と言うと固定してカビの生えた古典とおもわれがちであるが、広義の経済発展理論自体、着実に新しい視野と理論を広げつつある。例えばセン^(注11)は従来の経済発展研究の視野を経済思

想と経済倫理にまで広げて、人々に与えられる権利が潜在能力を生みだし、それが経済発展の根源となることを説いている。また、ヨトポロス^(注12)、ジリス^(注13)等は、現代経済学の理論・実証分析両面の知見を総動員して経済発展の諸問題を総合的に分析する方法を教えている。

これに対して、ハーシュマン^(注14)やヌルクセ^(注15)の開発戦略論に代表され、世界銀行のダーヴィス等^(注16)やマイヤー^(注17)に収録されている多数の理論は、狭義の開発経済学に属するものである。狭義の開発経済学はマハラノビス・モデルに象徴されるインドの開発計画に端を発して1960, 70, 80年代に殆んどの発展途上国で策定された開発計画と、世界銀行等の国際援助機関や日米欧の主要援助国からの経済援助の理論的バックボーンとなった^(注18)。

(注5) Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature Causes of the Wealth of Nation*, W. Strahan & T. Cadell, 1776

邦訳：大内兵衛、松川七郎訳(岩波文庫)、竹内賢二訳(東京大学出版会)、永田洋訳(河出書房)、大河内一男、玉野井芳郎、田添京二訳(中公文庫)

(注6) Ricardo, David, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, London, J. Murrey, 1817
(小泉信三訳『経済学及び課税の原理』, 岩波文庫, 1927)

(注7) Schumpeter, Joseph, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Leipzig, Dunker & Humblot, 1912
(塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』, 岩波文庫, 1952年)

(注8) 前記(注4)の他に膨大なライフワークがある。それらについては、鳥居泰彦「経済発展と経済史学」(角山栄・速水融編『講座西洋経済史・第V巻・経済史学の発達』, 同文館, 1979年)第1章を参照

(注9) Clark, Collin, *The Conditions of Economic Progress*, 1940 (大川一司・小原敬士・高橋長太郎・山田雄三訳, 『経済的進歩の諸条件』, 勁草書房, 1955年)

(注10) 前出(注3)参照

(注11) Sen, Amartya, "The Moral Standing of the Market", *Ethics and Economics*, E. F. Paul, J. Paul & F. D. Miller (eds.), Basil Blackwell, 1985

(注12) Yotopoulos, P.A. & Jeffery B. Nugent, *Economics of Development: Empirical Investigation*, Harper & Row, 1976(鳥居泰彦訳, 『経済発展理論—実証研究』, 慶応通信, 1984年)

(注13) Gillis, M, D.H.Parkins, M. Roemer & D.R.Snodgrass, *Economics of Development*, W.W.Norton & Company, 1992 (3rd edition)

(注14) Hirschman, A.O., *The Strategy of Economic Development*, Yale Univ. Press, 1958
(小島清監修・麻田四郎訳, 『経済発展の戦略』, 巖松堂, 1961年)

(注15) Nurkse, R., *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries and Patterns of Trade and Development*, Oxford Univ. Press, 1967
(土屋六郎訳, 『後進諸国の資本形成』, 巖松堂, 1966年)

(注16) Dervice, K, J.D. Melo & S. Robinson, *General Equilibrium Models for Development Policy: A World Bank Research Publication*, Cambridge University Press, 1982

(注17) *Gerald Mejer, Leading Issues in Economic Development, (55th edition), Oxford Univ. Press, 1989*

・ 開発経済学の成立過程

第2次大戦以前の低開発国開発論

第1次世界大戦終了後、ドイツが凋落し、世界の富は英・米・仏3国に集中した。産業革命以来進んで来た先進国の工業化は、古典派経済学では説明できない不況・恐慌を繰り返しながらも、ワシントン条約体制の下で軍縮と植民地経営を通じてさらに進展した。

当時の経済学は古典派の経済理論からマルクス経済学が派生し、他方カール・メンガー等の限界効用理論があらわれて新古典派経済学が創始された時代であった。有名なベーム・バヴェルクの価値論争が起こっていた時代である。同じ時期、インド植民地の経営にも当たった現実主義者のケインズは幾つかの重要な著作を発表した。一つは、言うまでもなく『雇用・利子及び貨幣の一般理論』で、先進国の不況の本質が有効需要の不足(言い換えれば生産能力の超過)にあることを喝破した。この書が財政政策を通じて政府が市場経済に調整を加えることの正当性と必要性を示したことは、よく知られる所である。

ところで、ケムブリッジでスミス以来の古典派経済学の伝統の中で育ち、インド省の文官も務めたケインズは、経済発展について『我が孫達の経済的可能性』^(注19)の中で、経済発展が継続する為の条件として次の4つを挙げている。(1)人口増加の抑制、(2)戦争と国内紛争の回避、(3)科学への政治の不介入、(4)貯蓄による資本蓄積。しかしながら、この時代から経済学の本流は新古典派の数理的抽象化に大きく傾斜して、経済発展という広い視野を失っていった。

他方、現実面ではこの時代は、前述の通りワシントン体制下で英米仏や日本の資本が積極的に植民地低開発国に投資された時代であった。その実際的な必要から、植民地低開発国の経済構造、社会構造、等に関する所謂「植民地学」の研究がアジア・アフリカ・ラテンアメリカをフィールドとして活発に行われた。特にイギリス、フランス、オランダ、ドイツ、日本で植民地研究が盛んであった。オランダ領植民地であったインドネシアを研究したブーケ^(注20)と英領ビルマやジャワを研究したファーニバル^(注21)

(注18) Baum, W.C. & S.M.Tolbert, *Investing in Development: Lessons of World Bank*, Oxford Univ. Press, 1985 (細見卓監訳, OECF開発援助研究会訳, 『途上国の経済開発』(上・下), 東洋経済新報社, 1988年)

(注19) Keyens, J.M. *Economic Possibility for Our Grandchildren*, 1928
1928年講話として発表, その後『ネーション・アンド・アシニウム』1930年10月11日号, 10月18日号の2回にわけて掲載
(宮崎義一訳, 「我が孫達の経済的可能性」, 『ケインズ全集・第9巻・説得論集』, 東洋経済新報社, 1977年)

(注20) Boeke, J.H., *Economic Policy of Dual Societies*, Tjeenk Wilinik Hoarlem, The Netherland, 1942, 1946, 1953
Boeke, J.H., "Three Forms of Disintegration in Dual Societies," *Indonesie*, April 1954

(注21) Farnival, J.S., *Colonial Policy and Practice*, Cambridge University Press, 1948
ブーケも, ファーニバルも第2次大戦中に日本によって開放された植民地, インドネシアやビルマを, 1945年の終結後にオランダやイギリスが再植民地化しようとした事に抵抗して起こった独立戦争の時期に, これら地域が依然として「植民地」であり続けると信じて研究を続けていたところが少しばかり笑いを誘うが, 経済発展理論への貢献は大きい。

は、現代の経済発展理論と開発経済学の基本的分析概念である、低開発国経済は在来部門と先進部門から成っているという「デュアリズム」(二部門経済或いは二重構造)の考え方を初めて提示した。ブーケによれば、在来部門では人々の欲求は小さく、供給価格弾力性が小又は負である為に農産物価格が上がると生産量が減少し、賃金率が上がると労働供給時間の減退が見られる。一方近代部門では植民地政策や直接投資を通じて先進国の生産技術と経済システムが使われている。彼らは両部門の相互依存関係はあまり見られない所に特徴があると主張した。しかし低開発国の経済発展の本質は、この在来部門から近代部門に流出する労働力と、在来部門の農業余剰から生ずる資本との相互作用によって工業化(産業化)が進むところにある。このことを改めて示すのは、後述のルイスである。英米仏及び日本の対外投資が最も効率的に低開発国の工業化に結びついたのはラテンアメリカ諸国である。今日では重債務途上国のラミ諸国は当時は発展途上国^(注22)の優等生であった。(この点については本特集の木下論文が詳論している。)後述の経済発展理論の構造主義の創始者であるルイスがジャマイカの出身であり、ハーシュマンがコロンビア経済の研究者であったのは偶然ではない。彼らの理論も含めて経済発展理論と開発経済学が開花するのは第二次世界大戦終了後のことである。

戦後世界と経済発展理論の登場

第2次世界大戦は未曾有の破壊と殺戮の果てに1945年に終了したが、戦後世界には二つの「復興課題」と二つの「対立」が残された。

「復興課題」の第一はヨーロッパと日本の復興であった。この課題に対しては、マーシャルプランやガリオア・エロア援助が適用された。対ヨーロッパ復興支援の為に設立された国際復興開発銀行(IBRD)即ち世界銀行は、後に第三世界の開発援助の主役に転身する。第二の復興課題は、200年乃至400年にわたる植民地支配の搾取と収奪によって経済の根底から疲弊しきってしまった旧植民地低開発国^(注23)を改めて経済発展の軌道に乗せることであった。これが所謂第三世界の経済開発の問題である。

戦後世界に残された2つの「対立」とは、第一に、先進国と旧植民地低開発国との間のあまりに大きな所得格差である。後者即ち第三世界からは、所得格差の解消、民族独立、資源主権の回復、先進国の援助等の強い要求が出された。この対立を総称して「南北対立」と呼び、南側の要求を総称して新経済秩序(NIEO)という用語が生まれ、やがて国連の場でこれを話し合う為の国連貿易開発機構(UNCTAD)が創立されることになる。第二の対立は、米欧諸国を中心とする自由資本主義諸国とソ連を中心とする社会主義諸国間のイデオロギー・政治経済・軍事面の全面对立、即ち「東西対立」或いは「冷戦」と呼ばれるものである。冷戦は、低開発諸国を政治的・経済的に自らの陣営につなぎ止める為の軍事援助と経済援助の競争を引き起こした。この為の理論的バックボーンとして、低開発国への援助の効率経済発展の離陸(テイクオフ)と加速の条件を巡って、古典派経済学の終焉以来中断していた経済発展の研究が1945年以後改めて復活した。

(注22) 当時はまだ「低開発国」(less-developed country, underdeveloped country)という用語を普通に使っていた。今日ではこれは国際舞台では一種の差別用語と見なされ、どんなに貧しい後発国でも「発展途上国」(developing country)と呼び、その略語(アブリエイション)としてLDCと書くのが慣習化している。

(注23) 低開発国或いは発展途上国の中で、かつて植民地化されたことのない国は稀である。タイ・ブータン等がその例であるが、これらも18・19世紀の帝国主義の影響下に置かれた。東欧・エーゲ海の低開発諸国はヨーロッパ各国の争奪の狭間で別の形の貧困地帯を形成し、続いて国際共産主義体制に組み込まれて低開発のまま取り残された。

・ 第三世界の経済開発 - 狭義の開発経済学の変遷 -

このように第2次世界大戦後の旧植民地諸国の独立は、東西冷戦の深刻化という状況の中で、これら新興独立諸国の開発を世界的な問題として位置付けることになった。こうした背景から生まれた狭義の開発経済学は、以下に詳述するように、当初は低開発地域には特有の条件があるために先進諸国の経済分析で使われる近代経済学的手法の適用が必ずしも妥当ではないとする立場を出発点としていた。これは、現在「構造主義」(ストラクチュアリズム)と呼ばれている立場であり、狭義の開発経済学の初期において主流を占めた考え方である。しかしながら、その後の開発途上国の現実の開発の経験は、必ずしも構造主義のエコノミスト達の主張を裏付けるものではなかった。そして1970年代末頃から、途上国の開発政策、特にマクロ経済政策については市場メカニズムを活用するアプローチが重視されるようになってきている。本節では狭義の開発経済学における初期の構造主義から最近の新しい理論に到るまでの議論の変遷をまとめることにする。尚、狭義の開発経済学にはこの他に「従属理論」(dependencian)と呼ばれる考え方が含まれるが、主流なものではないのでここでは省略する^(注24)。

構造主義アプローチの登場

今日「構造主義」と呼ばれている、狭義の開発経済学における初期の中心的な考え方は、(1)

輸入代替による、(2)工業化を、(3)政府のインフラタイプによって追及するという、3つの要素から成っている。しかしそれは必ずしも一つの理論体系を意味するものではない。そしてこの3つの要素は、それぞれの要素についてそれを正当化するエコノミストの主張乃至は政治的背景をベースとしたものであった。

第一の輸入代替の主張は、シンガー/プレビッシュによる「輸入ペシズム」論がその論拠となっている。それは、途上国経済が農産物や鉱物などの一次産品輸出に依存するモノカルチャー経済であるとの認識に基づいていた。またそれは1920年代から30年代の所謂戦間期の世界貿易において、一次産品価格が下落し続けたこと、及び一次産品貿易は構造的に買い手市場であり、第2次世界大戦後も引き続き価格水準が下落する見通しにあるとの想定に基づいたものであった^(注25)。従って、一次産品輸出に依存するモノカルチャー経済から成る発展途上諸国は、貿易面で恒常的な交易条件の不利化に直面するという輸出ペシズム論の立場からは、新興独立諸国はその開発の推進にあたって貿易依存度を縮小することが望ましいとの結論が導かれる。これが輸入代替政策を支持する理論的背景を提供したのである。

第二の工業化の推進は、1980年ノーベル経済学賞を受賞したW. A. ルイス等によって主張されたものである。それは、経済成長の加速化に

(注24) 従属理論と呼ばれる学派の理論と実証分析としては、Frank, A.G., *Capitalism and Underdevelopment in Latin America*, Monthly Review Press, 1967, をはじめ多数の著作が挙げられる。尚、日本では従属理論を時として構造主義と呼ぶことがあるが、これは開発経済学の中で使われている構造主義ではなく、用語の使い方としては誤りであり、大変まぎらわしい。

(注25) Singer, H.W., "The Distribution of Gains Between Investing and Borrowing Countries," *American Economic Review*, vol. 40, 1950

及びPrebisch, Paul, "Commercial Policy in the Underdeveloped Countries," *American Economic Review*, vol. XLIX, no. 2, 1959

は投資率の増加が不可欠であるが、途上国の投資率(貯蓄率)は1%から2%と低いところが多い為、そのままでは成長率の加速化が望み得ず、成長率を引き上げる為には投資貯蓄率を少なくとも5%以上に増加させることが不可欠であるとの基本認識に立っていた。途上国において投資貯蓄率が低い原因については、途上国経済の圧倒的部分を占める農業部門に過剰労働力が存在しているにもかかわらず、賃金水準が本来ならゼロに近い労働の限界生産力で決まるところを最低生存費水準に決まっており、その結果農業余剰即ち貯蓄を発生させる余裕がないためである、との説明を行った。これに対して工業部門は、貯蓄の源泉となる余剰(利潤)が発生し、それを投資に回すことが可能である。つまり、途上国における投資貯蓄率の引き上げは、国民経済における工業部門のシェアの拡大を通じて可能となるのであり、これが途上国の経済成長の加速化において工業化が不可欠であるとの論拠となったのである。さらにルイスの「無制限労働供給」理論は、農業部門の過剰労働力の存在を前提とすることによって、農業の生産水準を減少させることなしに工業化の過程で必要となる労働力を確保することが可能であると指摘したものであった。こうして工業化は経済成長にとって不可欠であること、同時に工業化は農業部門の生産を減少させることなく実現することが可能である、とルイスは主張したのである^(注26)。これは前述のデュアリズムに基づいたモデルであるが、その考え方はラニスと

フェイによってさらに精緻化されて今日「二部門発展モデル」として広く知られている^(注27)。

第三の政府のイニシアティブによる開発の促進という考え方は、旧植民地諸国がかつての宗主国が採用している自由主義或いは資本主義を嫌う傾向があり、それに代わるモデルを模索した結果として、1930年代のスターリン政権下で進められ成功したと宣伝されたソ連型の計画に基づく工業化が、当時の新興独立諸国の指導者にとって魅力あるものとして映ったという政治的背景を持っていた。計画と政府のイニシアティブへの傾斜は、第2次大戦後のヨーロッパにおけるマーシャル・プランの成功によって一層強められ、多くの途上国が社会主義的計画による開発を指向することになったのである。このことは、インドのマハラノビス計画以降に次々と多くの途上国で導入されていった5ヶ年計画の実施から知ることができる。

こうして政府主導の輸入代替工業化を推進することに関しては、初期の狭義の開発エコノミストの間ではほぼコンセンサスが得られた。しかしながら、輸入代替工業化を具体的にどのように実現していくべきかについては当時のエコノミストの間で見解の別れるところとなった。ヌルクセやローゼンスタイン・ロダンは、国内市場規模が小さい途上国の開発には関連する産業を同時に振興することが必要であると主張した。それは、関連産業がそれぞれの産業に対する有効需要を相互に拡大しあえるような計画的な産業開発を行うべきだと主張するヌルクセの

(注26) Lewis, A.W, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor, "

The Manchester School of Economic and Social Studies 及び Lewis, A.W., *The Theory of Economic Growth*, Richard Irwin, 1955

(注27) 二部門モデルの代表的著作としては、下記の書物がある。

Ranis, G. and Fei, J.C.H, *Development of Labor Surplus Economy: Theory and Policy*, Richard Irwin, Yale University Press, 1963及びJorgenson, D.W., "The Development of Dual Economy, " *Economic Journal*, June vol .71, 1961

又これらについては鳥居泰彦、『経済発展理論』, 東洋経済新報社, 1979年, の第7章にまとめられている。

(注28) Nurkse, Ragnar, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford, Basil Blackwell, 1953(土屋六郎訳、『後進国の資本形成』, 巖松堂, 1955年)

「均衡成長論」^(注28)や、政府のイニシアティブでまとまったインフラ投資を先行させることによって工業化のための有効需要の喚起を政策的に保証するという「ビッグプッシュ」の考え方^(注29)によって代表される立場である。このような見解に対してハーシュマンは、実際の経済発展の過程は均衡成長のパスを常に通るものではないこと、即ち関連する産業が同時に拡大していくのではなく、むしろある産業の拡大が他の産業に対する需要を拡大することによって一時的に供給不足の状況をもたらされ、それがその産業の拡大のためのシグナルとして働くという「不均衡成長論」を主張した。そして途上国の問題は、先進国であれば自動的に働く不均衡成長のプロセスが十分働かない点にあり、波及(リンケージ)効果或いは関連産業の多い産業を識別してそれらの産業の開発を促進することが重要であると主張した^(注30)。この考え方はその後の産業連関分析の進展によって前方連関及び後方連関効果の分析として定着していった。又チェネリー等による経済発展に伴う産業の誕生についての計量分析も、こうした考え方を背景としておこなわれるようになったものである^(注31)。

狭義の開発経済学において当初中心的な役割を果たした構造主義的アプローチは、以上から明らかなようにさまざまなエコノミストの見解を総称したものであり、それらのエコノミストはそれぞれ各自の経験や観察に基づいて、途上国の経済発展について様々な角度から分析を試みたといえることができる。

開発の現実と構造主義アプローチとの乖離

こうして第2次大戦後の多くの新興独立国は、構造主義のエコノミスト達の処方箋に基づいてマクロ経済5ヶ年計画を策定し、政府のイニシアティブによる輸入代替工業化を推進したのであった。しかしながら、1960年代に入ると次第に初期の狭義の開発理論には様々な問題点があることが明らかになっていった。まず第一に開発における貿易の役割について見ると、第2次世界大戦後の世界貿易はブレトンウッズ体制の下で未曾有の拡大を続けた。そして一次産品の交易条件の推移について見ると、1988年にGrilliとYangの研究によって、一般的には悪化傾向が見られるものの、その程度はSingerの推計値よりかなり小さいこと、また商品によってその程度に大きなばらつきがあることが確認された^(注32)。そして一次産品貿易に占める先進諸国のシェアが大きく、さらに途上国貿易においては工業製品輸出のシェアが拡大しているとの指摘がなされた。こうして、一次産品の交易条件の悲観的想定から途上国の開発における貿易の役割を過小に評価することには問題があることが明らかになった。

輸入代替工業化政策の実施についても様々な問題があることが明らかになっていった。まず第一に、多くの途上国では輸入代替工業化の推進の為に国内産業の保護を輸入数量制限を通じて実施したために、輸入ライセンスの取得をめぐる利権争い(rentseeking)が起こり、腐敗や汚職を引き起こすものになった^(注33)。また関税による保護について見ても、有効保護率に

(注29) Rosenstein-Roden, Paul N., "Notes on the Theory of the Big Push," in Elis, H.S. (ed.), *Economic Development for Latin America*, Cambridge, MIT Press, 1961

(注30) Hirschman, A.O., *The Strategy of Economic Development*, Yale Univ. Press, 1958

(注31) 例えば,Chenery, H.B. & Syrquin, M., *Patterns of Development, 1950-1970*, Oxford University Press, 1975

(注32) Grilli, E.R. & Yang M.C., "Primary Commodities prices, Manufactured Goods prices, and the Terms of Trade of Developing Countries; What the Long Run Shows?," *The World Bank Economic Review*, vol. 2, no. 1, 1988

(注33) Krueger, A.O., "The Political Economy of the Rent-Seeking Society," *American Economic Review*, vol.64, no.3, 1974

よる分析で明らかになったように、見掛け以上の大きな保護効果をもたらす為に、十分な競争力もない産業が保護され、しかも過大な利益を上げる状況が作りだされていった。そしてそれは保護の維持をめぐる政治的な圧力を増大させる結果を招いたのであった。さらに為替レートの水準が資本財輸入を促進するために過大評価された為、輸出の拡大を阻害する結果につながり、GNPに占める貿易の割合が輸入代替を推進した途上国で低下する状況をもたらした^(注34)。第2次大戦後の世界貿易が全体としては順調に拡大したことを踏まえれば、輸入代替工業化を推進した途上国は貿易の利益を十分享受しなかったことになるのである。

輸入代替政策は、さらに国内では農業部門の交易条件を悪化させた上、為替の過大評価が農産物輸出の拡大を阻害したため、農業部門の拡大にマイナスの影響を及ぼし、輸入代替工業化にとって不可欠な国内の消費需要の拡大をかえって困難にするという皮肉な結果をもたらした。そして1965年と1966年のインドにおける深刻な農業不振をきっかけにして、こうした農業軽視の開発姿勢に対する反省が行われ、同じ頃導入されはじめた高収量品種の普及と共にその後の「緑の革命」が導入されることになった。また輸入代替工業化の促進のために、工業部門に対する融資には人為的に低利が適用された為、技術選択にあたって資本集約的な技術が導入されることになった。その結果国際競争力がない上に雇用吸収力の小さい工業部門が形成されることになったのである。以上のように、輸入代替工業化には様々な問題があることが実際の経験を通じて明らかとなり、それに代わる新たなアプローチの必要性が指摘されることにな

ったのである。

さて1950年代後半に入ると、それまで不十分だった途上国の統計の整備も進んで労働市場の実体も徐々に明らかになっていった。ルイスと共にノーベル経済学賞を受賞したシュルツの実証分析によって、途上国の労働市場でも先進国と同様に価格メカニズムが働いていることが明らかにされた^(注35)。また無制限労働供給を前提とした農工間の賃金格差は20から30%と想定されていたが、その後の実証分析で格差はもっと大きいことも確認された。統計的な裏付けが十分ないまま考えられた途上国経済に関する初期のモデルの妥当性に関する疑問が、こうして1960年代以降の実証分析によって次々に指摘されるようになっていったのである。

さらにマクロ経済をベースとした5ヶ年計画を策定し政府主導で開発を推進しようという初期の考え方も、実際には行政能力の不足から思ったような成果を挙げる事ができなかった。その上、開発目標を実現する為に必要な個別のプロジェクトとしてどのようなものを選別すべきかについてははっきりとした基準が確立されておらず、また数あるプロジェクトの中からどれを実施すべきかについての投資選択基準も当時は不明確であった。これらの投資に関するマクロとミクロの整合性の欠如と、ミクロのプロジェクトレベルでの投資選択基準の曖昧さは、行政能力の不足とあいまって中長期の経済計画の妥当性と実行可能性を著しく低下させたのである。その結果5ヶ年計画は中長期の経済を展望するという役割と、援助国会議において援助の必要性をアピールする手段としての役割にその重点を移していったのである。

(注34) 世界銀行、『世界開発報告』、1987年、第Ⅱ部には、発展途上国を輸入代替志向と対外志向型に分けた上で、その成長パフォーマンスの差を分析している。その中にはこれらのグループの有効保護率の違いについての分析も含まれている。又政策による価格の歪みについては、同報告1983年版第Ⅱ部(第6章)で検討されている。

(注35) Schultz, T., *The Economic Tests in Latin America*, State School of Industrial and Labour Relations Bulletin 35, Cornell University, 1986 January
Schultz, T., "Investment in Human Capital," *American Economic Review*, 1961

新たな開発の課題としての人口問題とBHN

こうして1960年代以降の途上国における実際の開発の経験は、初期の狭義の開発理論に様々な問題があることを明らかにしたが、更にこの経験は初期の開発エコノミスト達が想定していなかった新たな問題の存在をも明らかにした。こうした問題の中で最も代表的なものとしては人口問題が挙げられる。それは、第2次大戦後の途上国において、死亡率の劇的な改善に対して出生率があまり下がらなかった為に起きたものであった。元々人口と開発の関係については、経済発展が進むと人口増加率が減少するのかが或いは加速化するのかが理論的に明らかにされていなかった。その一方で実体的には第2次大戦後の途上国の人口増加率が歴史的に例を見ない程高く、その人口増加圧力が一人当たりのGNP成長率の加速化を困難にする大きな制約要因となったのである。更に人口問題の深刻化は、工業化による経済成長から発生する雇用吸収力を上回る若年労働力の供給をもたらし、途上国開発において雇用問題が重要な開発上の課題であることを認識させることとなった。1970年代の初めにILOのイニシアティブで始められた「世界雇用プログラム」は、こうした背景に基づいたものであった^(注36)。

また、途上国の国内における出生率の低下は、低所得者層ほど遅れていることから、人口問題は国内的には貧困層の拡大をもたらし、その結果所得分配の悪化への対応も新たな開発課題として認識されることとなった。こうして1970年代に入ると、人間の基本的ニーズ(Basic Human Needs:BHN)の充足が途上国開発における重要な目標となっていった。BHNの充足の重要性は、前述のシュルツによって明らかにさ

れた開発における人的資源の重要性の視点からも支持される課題であった^(注37)。シュルツは初期の開発エコノミスト達の投資の拡大即ち物的資本ストックの増加が経済発展における最も重要な要因であるとの考え方に異論を唱え、人的能力の向上なしには経済発展の促進は困難であるとして、教育や職業訓練の充実の重要性を指摘した。BHNの充足は具体的には教育、保健医療、社会インフラの拡充を目標としたものであり、シュルツの指摘はこうしたBHNに関する問題意識を支持するものである。

市場メカニズムの再評価

以上で示したように、第二次大戦後に経済学の一分野を形成するようになった狭義の開発経済学は、現実の開発の経験にさらされながら当初の構造主義の立場から大きく変貌していった。又上述の人口問題雇用問題BHNといった新たな開発の課題も認識され、更に計画の手法に関しても従来のマクロ的な経済計画から次第にミクロ的なプロジェクト評価へとその重点がシフトし、1960年代後半から1970年代初めにかけてOECD及びUNIDOを中心にプロジェクト評価の手法が確立されていった^(注38)。

こうした変化の中でも、1970年代後半から特に目立つようになったこととして、市場メカニズムの再評価が挙げられよう。今日それは新古典派の復活といった表現がなされることがある。新古典派アプローチの意義については次節で改めて論ずるが、これまでの説明から明らかなように、市場メカニズムの再評価そのものは、開発経済学における初期のエコノミスト達の主張が現実の開発の経験を通じて取捨選択された結果と見た方が妥当である。重要なことは、途上

(注36) 人口と開発についての包括的な検討は、世界銀行、『世界開発報告』、1984年、第Ⅱ部において行われている。

(注37) Schultz, T.W. Investment in Human Capital, "American Economic Review January 1961

(注38) 代表的な初期の著作としては下記のものがある。

Little, I.M.D. & J.A. Mirrlees, *Manual of Industrial Project Analysis in Developing Countries*, vol. 1, *Social Cost-Benefit Analysis*, Development Center, OECD, 1968年及びDusgupta, P., S.A. Marglin & A.K. Sen, *Guidelines for Project Evaluation*, UNIDO, 1972

国経済を考える際に予想以上に市場メカニズムが有効に働くことが実際の開発の経験を通じて明らかになった点にある。同時にそれは人為的な政策介入が却って開発にマイナスに働くことが、経験的事実として理解されるようになったことを意味している。

このことは政府主導の輸入代替工業化が為替の過大評価、市場実勢に合わない低金利、貿易の縮小と農業不振、途上国の要素賦存に反する資本集約的な技術選択と雇用吸収力の不足、国際競争力のない工業と輸入ライセンスをめぐる利権争いや腐敗等の、開発の促進と資源の効率的配分にとってマイナスになる多くの問題を実際に経験した上で得られた教訓なのである。こうした認識は1979年に世界銀行が開始した「構造調整融資」以降一般にも知られるところとなり、更に1982年以降の累積債務問題への対応の過程で一層強まっていったものである。現在多くの途上国で進められている為替レートの適正化、市場金利の実勢化、貿易自由化といった政策措置は、こうした過去の政策の反省に基づいたものである。

最近一部で話題となっている、日本等東アジアの経済発展の経験の途上国開発への適用可能性の議論にあたっては、こうしたこれまでの途上国開発の経緯を十分踏まえて行う必要がある。

例えば日本が行なってきたような政策的な低金利融資は、過去において多くの途上国で導入され失敗した経緯があることを踏まえた議論がなされるべきであろう。そして、何故日本でうまくいって途上国で失敗したかを十分説明することが先決であり、それがはっきりしないまま日本のなやり方を主張しても説得力に欠けることは明らかである。かつての日本と現在の途上国とは市場条件や国際環境等で多くの違いがあり、これらの差が開発政策の有効性にどう影響するかをまず明らかにすることが東アジアでの開発の経験の他の途上国への適用可能性を考える際の前提となる筈である。

複雑・多様化する開発問題

第二次大戦以降これ顧で40有余年にわたって推進されてきた途上国の開発は、狭義の開発経済学という分野を創り出し、それは現実の開発の経験を通じて人口及び雇用問題やBHN等の新たな課題を生み出しながら今日に至っている。最近ではさらにサブサハラアフリカの開発や環境問題が加わり、途上国の開発を巡る課題は一層複雑かつ多様化してきている。次節で論じられる広義の経済発展理論の視点を採れば、今後究明されるべき課題は狭義の開発経済学の課題以上に多様であるといえることができる。

・ 経済発展理論のフロンティア

新古典派アプローチとの接点

世界の経済学をリードしている米国の経済学界では研究テーマの流行の波が激しい。それは研究資金の流れに端的に現れる。1950・60年代には経済発展研究は流行の先端であった。1963

年にはエール大学の経済成長センター(Growth Center)が設立され^(注39)、有力大学が競って経済発展研究に取り組んだ。私自身60年代にパークレー・スタンフォード共同プロジェクトに参加したが、我々は他の分野から羨望の眼で見られ

(注39) Yale Growth Center 創立25周年を記念して下記の書物を出版した。

Ranis, G., & T. P. Schultz (eds.), *The State of Development Economics: Progress and Perspectives*, Oxford; Basil Blackwell, 1988

この書物は、経済発展研究の歴史を系統的に振り返るには絶好のテキストである。

る程の予算を受けていた。しかしながら、1970年代から80年代にかけて、経済発展研究は経済学界の流行分野ではなくなった。かつて開発経済学の旗手であったハーシュマンやラル等が開発経済学の凋落を論ずるようになった。開発経済学批判の論点は、それが新古典派理論を無視しているという点にあった^(注40)。これに対して、新古典派理論を発展途上国経済の問題のすべてにあてはめようとするこそ誤りであるという健全な主張がヨトポロス^(注41)等によって唱えられたが、当時は多勢に無勢であった。

開発経済学の構造主義は、マクロ経済政策及び構造調整政策に関する限り、理論的にも実証的にも新古典派経済学にとって代わられたという風潮が蔓延した観がある。学界は論争を仕掛ける場であるという通念に生きがいを見いだす学者達は競って開発経済学を攻撃し、新古典派礼讃を唱い上げた。かつての構造主義的開発経済学の代表的論客であったハーシュマン^(注42)、ラル^(注43)、トイ^(注44)等までがわざわざ開発経済学の凋落を宣言するための論文を書くに至った。いずれにせよ、このような変化の中で1980年代のほぼ10年間は、発展途上国の成長、貿易拡大、債務圧縮等の殆ど全ての経済発展にかかわる問題が新古典派経済学の新たな応用によって説明され、解決され得るというオプティミズムが支配的となった。70年代には発展途上国問題には見向きもしなかった著名な経済学者が競って途上国問題を研究のフィールドとするように

なった。クライン^(注45)は東アジア諸国の政府主導の輸出拡大(この認識自体が偏った思い込みなのだが)は一般化できないと主張し、ドーンブッシュ^(注46)とサックス^(注47)は債務危機の発生原因とそこからの脱出の処方箋を新古典派マクロ経済学の立場から論じている。

多数の実証研究と論説を発表し続けて来た新古典派の旗手クルーガーは、1982年に構造主義の旗手チェネリーに代わって世界銀行の開発政策担当副総裁に就任した。世界銀行は、実務面では「経済成長促進」「貧困撲滅」の目標に「構造調整」を加え、その理論的背景として先進国と同じ市場競争重視、自由貿易を重視する新古典派経済理論へと回帰した。1978年以降毎年発表されている『世界経済報告』の主題は、はじめは「貧困の撲滅」(1978)、「雇用・工業化・都市化」(1979)、「貧困と人的資源開発」(1980)、「開発の国際化」(1981)の如く構造主義開発経済学の影響が濃いものであったが、1982年には農業重視の考え方を反映して「農業開発」が主題となり、「開発のマネジメントと制度」(1983)、「人口爆発」(1984)、「経済発展における国際資本移動の役割」(1985)、「農産物貿易と価格政策」(1986)、「工業化における貿易の役割」(1987)、「開発における公的金融の役割」(1988)、「金融制度と開発」(1989)、「貧困」(1990)、「政府の役割」(1991)、「開発と環境」(1992)と主題の視野を広げて来た。このような世界銀行報告書の主題の変遷は、現実の世

(注40) Hirschman A.O., "The Rise and Decline of Development Economics," in Hirschman *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge University Press, 1981
Lal, D., *The Poverty of Development Economics*, Harvard University Press, 1985

(注41) 前出(注12) 参照

(注42) 前出(注25) 参照

(注43) 前出(注26) 参照

(注44) Toye, J., *Diplomas of Development*, Basil Blackwell, 1987

(注45) Cline, JR., "Can the East Asian Model of Development be Generalized?" *World Development*, Vol. 10, No.2, 1982

(注46) Dornbush, R., *Dollars, Debt and Deficit*, Leuven University Press and MIT Press, 1986

(注47) Sachs, J.D., "Conditionality, Debt Relief and the Developing Countries Debt Crisis," *Developing Country Debt and Economic Performance*, vol. 1 (edited by J.D. Sachs), Chicago University Press, 1989

界が抱える問題の変化，世界開発の掌に当たる国際機関指導者と各国指導者の思想的变化，経済理論の流行の変化の三者が密接に相互作用し合った結果として見ると興味深い。

しかしながら，前節で論じたように，狭義の開発経済学の変遷はあくまでも理論と現実の相互のフィードバックによってもたらされたものである。即ちそれは構造主義对新古典派の理論対立というより，むしろ途上国が直面している開発上の課題にとっては，市場機能を活用した方が人為的な政策介入より有効であるという現実的な認識の反映に過ぎない。従って，このことをもって開発経済学が凋落したと主張するのは問題のすり替えに等しい。私自身は，冒頭にも書いたように，経済発展理論を狭義の開発経済学に限定することには反対であり，私自身のテキスト^(注48)やヨトポロス^(注49)でも，古典派，歴史学派，新古典派のマクロ，ミクロの諸理論を含めて総合的な経済発展理論を構成しようとして来ているので，上記のような途上国の開発経済学と先進国を想定して進歩して来た新古典派経済学の接近には全く違和感を覚えない。ただ，本論文の最後の部分で紹介するように，最近の新理論の過度の応用は，発展途上国の貧困，格差，産業構造の進展の遅れ等の基本的問題を再び忘れたマクロの抽象化やミクロの抽象化に走る危険を孕んでいるように思われる。

また，1980年代後半以後，経済発展研究の古くて新しいテーマである貧困，格差，都市インフォーマルセクター農村伝統部門等の問題が，従来の発展途上国だけでなく旧社会主義諸国や現在も社会主義に固執している諸国，そして先進国においても改めて大きな問題として顕在化しつつある。環境と開発の関係はもとより，教

育・高齢化等が内的成長に与える影響も改めて採りあげられつつある。さらに，行政機構政策決定過程，企業と政府の関係もまた発展研究の新たな課題となりつつある。これらの課題はいずれも新古典派のマクロ経済学的アプローチでは対応できない問題であり，新古典派アプローチで全ての開発問題が分析可能と論ずるのは早計の誹りを免れない。

以下では最近の経済発展研究の新分野のうち貿易政策と内的成長理論について，そのフロンティアを簡単に紹介する。なお，世界銀行及びIMFによる構造調整問題については，前節でその背景等について既に説明したので，ここでは取り上げない。関心のある向きは，エドワード／ウィジンバーゲンのレビュー論文^(注50)等を参照されたい。

戦略的貿易政策理論

1980年代に，政府主導型輸入代替工業化よりは輸出指向・貿易自由化政策による開放的市場指向経済(open market oriented economy)の方が有効であるという学説が有力となったことは既述の通りである。この転換は所謂アジアNIEsと日本の高成長が現実的な手本となって経済学者に方向転換を迫ったのが実態である。IMFや世界銀行も国際収支に対する支援や構造調整融資の条件として貿易政策の変更を迫ったが，その際，輸入代替工業化政策による途上国側の貿易保護の中止は先進国側の保護主義の台頭を抑制する効果があると唱い上げた。しかし，現実には，一部の途上国の輸出が伸びただけの段階で早くも先進国の既存産業の競争力の無さが顕在化し，保護主義を高めることとなった。

1983年のブランダー／スペンサー論文^(注51)が

(注48) 鳥居泰彦，『経済発展理論』，東洋経済新報社，1991年(第13刷)，(1979年第1刷)

(注49) 前出(注12)参照

(注50) Edwards, S. & S. van Wijnbergen, "Disequilibrium and Structural Adjustment," *Handbook of Development Economics*, edited by Chenery and Srinivasan, North-Holland, 1989

(注51) Brander, James A. & B.J. Spencer, "International R&D Rivalry and Industrial Strategy," *Review of Economic Studies*, vol.50, 1983及びBrander, James A. & B.J. Spencer, "Export Subsidies and Industrial Market Share Rivalry," *Journal of International Economics*, vol.16, 1985

引き金となって、戦略的貿易政策理論が今や一つの流行となっている。ディキシット、クラグマン等多くの俊英がこの分野で活躍しており、日本の若手研究者も、ゲーム理論を駆使したこの分野に魅了されている。

戦略的貿易政策理論には、様々のバリエーションがあるが、あえてこれらを一括して言えば、規模の経済性が存在する寡占市場において政府の輸出補助金、研究開発助成金、ダンピング課税、市場の閉鎖等の戦略的政策を採用すると、自国の産業の利潤分配が有利になるという、所謂 tit for tat strategy(報復戦略)を、ゲーム理論を用いて展開するものである。この理論は、報復戦略を先に明示することによって相手国の市場開放と公正取引を誘発し自由貿易を実現出来るという理論である。

米国の貿易政策史を振り返って見ると、1922年ホードネイ・マッカーバー法で「二国相互主義」を自制することを決意し、多国間交渉を認め、1934年通商法により貿易交渉権限を議会から大統領府に暫定的に付託して以来、戦前・戦中・戦後を通じて50年間も維持してきた自由貿易の理想を1988年包括貿易法で捨てたように見える。その理論的背景を成しているのが、この戦略的貿易政策理論である。この理論の当否を巡っては、米国内にも多くの反対論・警戒論が存在する。賛否両論を収録した好著として、クラグマン及びクラグマン／ヘルプマン^(注52)がある。この理論によると、例えば、米国がボーイング社に補助金を出した時、英国がエアバス社に補助金を出さないという前提の下では、ボーイング社に利益が出ることを立証することが出来るが、もしエアバス社が反撃すれば結論は変わってしまう。岩田一政教授が、極めて判り易くこの理論の危険性を説いておられるので一読

をお薦めする^(注53)。岩田教授によれば、この戦略は政治の世界では有効であっても、経済の領域では有効性が疑わしい。その理由は、第一に、「この戦略は、自由貿易体制をとることの利益は相手国が保護主義を採用する場合にも発生するという事実をはじめから否定している。自由貿易体制が安定した均衡解であるためには、一方的自由貿易国の存在が不可欠であることを忘れてはならない」、第二に、「米国が、本心では、自由貿易からえられる利益は貿易戦争からえられる利益よりも大きいと考えている限り、報復を行うという脅かしはクレディビリティに欠ける(サブゲーム・パーフェクトではない)」、第三に、「この戦略を採用すると、自由貿易のみならず貿易戦争も又均衡解となる」との指摘を行って、この理論の危険性を見事に語っておられる。

成長要因を巡る新理論

1986年のローマー論文^(注54)がきっかけとなって、内生的成長理論が登場した。これも又、目下経済学の流行の最先端を形成している。この流れについては、本特集の浜田／黒柳論文が詳しい解説をしているので、私の総論で書くべきことは殆どないが、内生的成長理論と経済発展理論の関係について、少しだけ解説しておきたい。

内生的成長理論は、元々先進国経済の成長の鈍化という、今世紀末最大の悩みに対応して生まれた新理論である。しかし、そのキー・コンセプトの大部分は、従来の経済学の中から採られている。例えば、教育投資という形での労働の質の向上によって捉えられる内生的成長の要因は、かつて1960年代、70年代に米国を中心に大流行した人的投資理論に負っているし、後発

(注52) Krugman, Paul R(ed.), *Strategic Trade Policy and the New International Economics*, MIT Press, 1986及びKurugman, Paul R. & E.Helpman(eds.), *Trade Policy and Market Structure*, MIT Press, 1992

(注53) 岩田一政,「戦略的貿易政策と自由貿易体制」,『通商ジャーナル』,1992年8月号

(注54) Roemer, Paul M., "Increasing Returns and Long-Run Growth," *Journal of Political Economy*, 94, 1986

国が先発国で開発された利益を模倣することによって内的成長が起こるというアプローチはガーシェンクロン^(注55)にその遠源を見ることが出来る。

更に興味深いのは、この内的成長モデルを駆使して、グロスマン/ヘルプマン^(注56)が、「南」の途上国と「北」の先進国が共存しながら共に成長するための条件を、あらゆる角度から理論的に説明しようという新たな意欲的試みを行っていることである。彼等の研究は、理論モデルの提示のみで終わっており実証分析はまだ示されていないが、採り上げられているテーマは、内生的成長の要因の中でも経済発展研究の古くからのテーマを網羅している。例えば、プロダクト・バラエティー、ブランドの拡散、資本としてのパブリック・ナレッジ、産業政策、製品の質の向上、物的資本と人的資本の蓄積、貿易政策と国際資本移動、製品品質の国際競争、R&D補助金、生産補助金、賃金格差政策、技術の模倣とイノベーション、後発者の効率等が、内的成長の重要な要素として次々と理論モデルに組み込まれている。しかも、それらの理論的試みの全てが、世界経済を「南の諸国」と「北の諸国」で捉える経済発展理論の枠組みの中で行われている。これらのテーマをゆっくり読み返して見ると、今改めて経済発展理論が何故必要かを見事に語っていることを付言して本稿を終えたい。

(注55) Gerschenkron, A., *Economic Backwardness in Historical Perspective*, The Belknap Press of Harvard University Press, 1962

(注56) Grossman, Gene M. & Elhanan Helpman, *Innovation and Growth in the Global Economy*, MIT Press, 1991